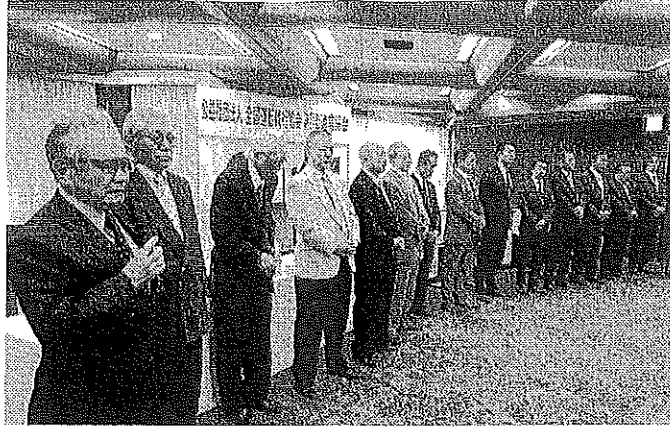


全運協 丹澤会長再選



丹澤会長(左)ら新役員が抱負を述べた(6月27日、東京・中央区)

全国運転代行協会は6月27日、東京・中央区の鉄鋼会館で総会を開き、国土交通省が打ち出した利用者保護策の周知徹底などを柱とする2016年度事業計画を決定、任期満了に伴う役員改選で丹澤忠義会長(山梨)を再選した。丹澤会長は運転代行適正化法施行から15年となる来年に向け、会員数を拡大するよう協力を求めた。

同会長は「現在240社余の会員の数を将来的に2

会員数増へ取り組み

「優良評価制度」見直しも

000社にしたい。労働団体がねじりはちまきをして行政に押しかける、ではないが、業として成り立つ業界に、協会のブランドを高めるために会員を増やしてほしい」と呼びかけた。16年度事業計画ではほかに「優良運転代行業者評価制

度」を抜本的に見直す方針も示した。

来賓として警察庁の岩浅太一交通局交通企画課長補佐、東京交通新聞社の二村博三会長が出席、あいさつした。岩浅氏は「運転代行は飲酒運転根絶の受け皿として重要なサービスだ。国土交通省の利用者保護策には違法行為の防止活動に対し、協力をしたい」と述べた。懇親会で国土交通省の因泥信宏・自動車局旅客課旅客運送適正化推進室長は「利用者保護策はこれから実効性を高めていくことが重要。

特に地方の組織をしっかりとつづけていただき、われわれとの通報制度を確立してほしい」と話した。

会長以外の役員は次の通り(◎は新任、敬称略)。副会長||小森田政憲(熊本)▽専務理事||栗原和夫(員外)▽理事||榎渡義章(北海道、板橋勇一(栃木、◎春田隆雄(群馬)、霜鳥雅一(神奈川県)、加々美守(山梨)、川部厚司(岐阜)、◎土屋廣実(静岡県)、沖津二郎(石川)、辻哲也(滋賀)、新崎勝吉(沖縄)▽監事||◎中山一夫(茨城)、戎井重樹(員外)